

## 第9回 地域×スポーツクラブ産業研究会

○日時：2021年3月4日（木） 15:00～17:00

○場所：WebEx オンライン会議室

○出席者

### • 委員

- 間野 義之 早稲田大学スポーツビジネス研究所 所長（研究会座長）
- 有坂 順一 コナミスポーツ株式会社 代表取締役社長
- 池田 めぐみ 公益財団法人山形県スポーツ協会 スポーツ指導員
- 石塚 大輔 スポーツデータバンク株式会社 代表取締役社長
- 伊藤 清隆 リーフラス株式会社 代表取締役社長
- 桂田 隆行 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 課長
- 清宮 克幸 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 副会長  
一般社団法人アザレアスポーツクラブ 代表理事
- 榊原 孝彦 NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ マネージングダイレクター
- 立石 敬之 シント＝トロイデン VV NV CEO(取締役社長)  
公益社団法人日本プロサッカーリーグ 理事  
アビスパ福岡 顧問
- 為末 大 株式会社Deportare Partners 代表取締役CEO
- 二宮 清純 株式会社スポーツコミュニケーションズ 代表取締役  
中国5県プロスポーツネットワーク 統括マネージャー
- 諸橋 寛子 一般財団法人UNITED SPORTS FOUNDATION 代表理事

### • ゲストスピーカー

- 日野田 昌士 聖学院中学校・高等学校 総務統括部長（教頭）
- 玉城 貴志 うるま市企画部企画政策課 政策調整係長

### • 経済産業省

- 島山 陽二郎 商務・サービス審議官
- 山本 和徳 商務・サービス政策統括調整官

- オブザーバー

- 勝田 隆 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事
- 文部科学省
- スポーツ庁

## 【プレゼン1】

- 私は、大学を卒業後すぐに聖学院にお世話になり、今20年目になる。
- 初年度から中学サッカー部を任せていただき、教員になる上で部活動の顧問をやりたいという気持ちもあったので、最初はとてもやりがいを感じていた。ただ、学校現場にいると部活動はほぼ善意と強制で放課後拘束されている形になっている。昨年度から教頭職になって、学校全体で組織的に考えたときに、このままだと継続性が保てないしくみだと感じた。
- 新たなスキームを考えていく上で、教員と保護者の「当たり前」を変えなくてはならない、ひいては生徒の「当たり前」も変えていかなければならないということで、このプロジェクトを立ち上げた。それを考える上で参考になったのが、学習院大学の長沼先生の6つのフェーズという提言である。最近では保護者の方の要求も増えてきているし、コンプライアンスの問題もあるので、教員は基本的にはクラブについていなければならないという義務が増えてきたように思う。
- また、働き方改革の現状の中で、もともと学校は8:15~8:30から始まって18:30が最終下校時刻。生徒たちは18:30までクラブをやっているので、クラブの顧問の先生はそれ以降に授業の打ち合わせや準備、保護者の対応が前提として入ってくるという形になっている。また、ICTやアクティブラーニングの研究等、教員の多忙化は加速してきている。このままだと正直持たないということもあって、もう一回、学校は一体何のためにあるのかということも、考えることにした。特に、新型コロナウイルス感染症の対応の中、先生たちはクラブ活動がないと少し余裕があって、職員室も笑顔がある状態になっている。
- 本校が今後進んでいく方向としては、授業で生徒たちをインスパイアしていくことだということまで一致している。今私たちが抱えている仕事で引き算できるものはクラブ活動しかない。一人当たりの授業のコマを減らすとその分のコストがかかることになるし、クラブ活動で目標としていることは授業で全部できるのではという話になっている。クラブで身に着けられるものとしては、忍耐力や先輩・後輩の人間関係や、目的に向かってみんなで取り組むということなどだと思うが、それは授業のデザインを変えることで十分対応できるだろうと思っている。
- 従来はクラブの顧問は熱意で回していた。私も27~34歳頃まで東京都北区の中学校サッカーの取りまとめをしていた。自分のチームが一回戦や二回戦で負けても、役員なのでずっと出続けなければならないし、大会は大きい大会で年間4回、各大会が2か月続くので、約8か月は土日も全部出続けなければならないという状態になっていた。そんな時に娘が2人生まれ、4~5歳になった時に、日曜日に午前中に家にいたら「お父さん、今日休みなの？」と聞かれた。娘にとって私は日曜日にはいない存在だということも、そこで初めて認識して、このままだと今後クラブの顧問をする若手の教員に同じ思いをさせることになる。そのため、教頭職になるのを機に、学校全体でクラブというものをしっかりと位置づけをして、マネジメントするという体制を作らなければならないと考えた。
- 今から7年くらい前の34歳くらいに、自分で中学サッカー部を全部抱えるのはやめようと思い、最初の取り組みとしては、学校から年間36万円の補助を出してもらった。この36万円をもとに、サッ

カーの場合は指導者の資格制度があるので、B級ライセンスを持っている方に週1回きていただく、来ていただくごとに7,500円という契約でやった。ただこれだと週に1回だけなので私の負担はそこまで減らない。そこでそれ以外にボランティアの方、生徒の保護者、取引業者の営業マン、卒業生の大学生、整骨院の先生等、色々な方にクラブに来ていただいて、常に誰か大人がついているという状態を創ろうとした。ただ、今改めて考えると、指導が一貫せず生徒はバラバラになる。「集合」と言ったときに円陣を組む・組まないも指導者によってバラバラになるし、この6人の方々の日程調整をするだけでも、ものすごく時間がかかった。支払いの起票を忘れたり、支払ったかどうかが分からなくなったり等、自分が技術指導にあたる回数が減ったとしても、自分がチームのトップマネジメントをしつつ、指導員の方は「従」という関係だったので、全然楽にならない、しかも生徒たちは指導が一貫しないので不満だという形になってしまった。

- そのような中で教頭職になり、団塊の世代の後の世代の先生方が定年でお辞めになり、アメフト部やボクシング部などの顧問の引き受け手がなくなってきたり、保護者からの教員に対しての期待もとても強いということがあり、何とか長続きする形が取れないかと考えたときに、外部に投げるのは間違いないが、そのお金をどうするかが抜本的な問題になると感じた。ただ、学校現場は電子黒板や先生方に1人1台PCを支給、校内Wi-Fiの整備をするなど、かつてに比べて学校はすごく高コスト体質になっている。
- 今まで4~5月の大会の連続時期は当たり前のように2~3週間の連続勤務を違和感なく受け入れていたが、コンプライアンスの観点から考えてもすごくマズいという状態になっていると思う。もしも日曜日の出勤に正規の金額をお出しするという状態になった場合には、本校の教員で2018年度の日曜出勤の回数が合計365回。1人あたり日当2万円を払うということになると、本来は年間730万~800万円を支払わなければならない。また、採用活動にも携わるようになったが、最近では教員が採れない、外から見て魅力的な職場ではなくなってきたという危機感がある。
- その中で、今までの前提をマイナーチェンジしてクラブ活動を運営していくのは無理なので、新しい発想で取り組まなければいけないけれども、選手のモチベーション、満足度を下げてはいけない。そこでボトルネックになると感じたのが、お金をしっかりと確保すること。何よりも必要なのは良質な指導員を確保する仕組みをしっかりと作ることだと感じた。そこで、教員が「主」で他の方が「従」という関係ではなく、学校のクラブの指導を100%外部に委ねる体制を作らなければならないと感じ、リーフラス、サクシード、エデュケーショナルネットワークの3社にそれぞれに電話をした。全部外に投げたいということを伝えたところ、それぞれの会社の返答は当初「難しい」というものだった。ただ、その後3社がお互いに連絡を取ってくださった。リーフラスはスクール事業がメインなのでオペレーションのシステムを構築する上ではとても優位性がある。ただ、基本的には社員で回している所以で費用的にも指導員の確保には少し難がある。また、「このクラブは派遣できないかもしれない」という話があった。逆に、サクシードとエデュケーショナルネットワークは、講師などの派遣事業をメインにやっているということで、この3社で組まないかという話をいただくことになった。そ

の結果、リーフラスが、サクシード、エデュケーショナルネットワークの取りまとめ、本校としてはリーフラスと業務委託契約を結ぶことにした。

- 実際に、現在高校サッカー部で元Jリーガーのリーフラスの社員が指導に当たっている。これがとても良く、教員だけでなく選手や保護者にも効果を実感してもらえたので、次に中・高の卓球部を外に投げた。中・高の卓球部は、若手教員の引き受け手がおらず、本校の70歳の校長が指導しているという経緯があったので、今年は優先的に卓球を外に出すことにしたが、これまで指導をする人がいない状況だったので、指導を請け負ってもらったことで生徒の満足度はとても高くなっている。次年度以降は、中学野球と中学サッカーを外に出していく予定である。
- 最初にこのスキームを職員会議で上げたところ、ものすごく集中砲火を浴びた。とにかくお金がかかるし、教員のやりがい奪うのか、好きでやっているのにそんなこと言わないでほしいなどと言われたが、生徒たちが変われば教員の反発はどこかで収束していくと思っていたし、先生方が頑張らなくていい仕組みを作らなければならないと思って進めてきた。
- 適正な対価を支払う必要があり、1クラブ年間200~300万円を前提に考えている。また、リーフラスを中心に指導員の研修をしっかりとやっていただける。当初中・高卓球部の指導員は60歳の方が候補に挙がったが、面接する中で本校が希望する人材とは合わないということでその方の採用は見送り、現在30代前半の方にやっていただいている。この採用活動や研修を本校がやらなくてもいいというのも、とても助かった。リーフラスにお願いすることによって、総額や進捗の見える化も進む。スポーツ庁が出しているクラブ活動のガイドラインをそれぞれが守っているかどうかということも客観的に可視化できる。もしもこちらが希望する人材でなければ、契約なのでこちらから人を交代していただくということもできる。体罰等は教員も外部指導員も起こすリスクはあるが、そうなった場合も業務委託契約なので、リーフラスに賠償請求をするという契約になっている。色々なメリットがあるので、このスキームを校内で広げて、他校にどう横展開ができるかを、現在考えている。
- 導入までの経緯は、まずは先生たちにヒアリング調査をした。ほぼ間違いなく、多くの教員が、クラブが過重であると回答している。クラブを猛烈に頑張っている教員は、本校で見ると私を含めて10人くらいだったが、ここ5年くらいはその10人中5人くらいも「クラブ疲れたよ」という感じになってきて、70人の専任のうち5人くらいがアクティブに頑張っている。どうしても職員会議等ではその人達の意見が強く反映されすぎるが、アンケート調査を取ると皆さんそこまでクラブやりたくないし、過重に感じている方が非常に多かった。それで、理事会を説得した。とにかくお金のことが問題になるが、まずは学校が身を削っているということを保護者にアピールする必要があるということを経理に伝えた。
- 導入して、生徒及び顧問からヒアリングをしたのちに、保護者会を開催し、お金を取ることを考えているかどうかと聞いた。卓球部の場合は校長が指導に当たらなければいけない状態だったので、7,000円/月ならば出しますと言ってくださった方もいらっしまった。クラブ活動に支出できないか、指導者の質に関わってくることは間違いのないと思う。

- 今後の取組については、もともとリーフラスとこの取組を始めるときに、取組についてはオープンソースで行く、本校でうまくいったところはうまくいったこととして広める、うまくいかなかったところも全部外に出してもらっても構わないので、それを皆さんの共有のナレッジにして広めていければと思う。今後やっていかなければならないのは、学校はとてもお金がかかる組織だが、内部の経費をもう少し整理する必要がある。クラブ顧問手当や外部指導員費の見直し、合宿の回数の制限の設定等、色々な所にお金がかかっているの、この辺は整理する必要があると思う。
- 2021年度からの取組として検討しているところは、本校の施設をリーフラスのスクール事業に貸し出しをするということを考えている。ただ、冬場だと16:50にはボールが見えなくなるので、リーフラスに貸し出すことを前提にグラウンドに照明を付けた。イニシャルコストで200万円かかったが、将来的な投資としては良いだろうと思う。夜間照明をつけると近所の方からクレームが来るかなと思っていた。本校とリーフラスだけでなく、いかに地域に私たちの取組を理解してもらえかが重要だと思っていたが、意外に、夜間照明をつけると防犯上助かるという町内会長からの意見があった。何ならグラウンドを人工芝化してほしい、消防団の消防訓練をするのは土の訓練だとホースが破けるので困るという意見も受けたので、今後、地域の方とクラウドファンディング、卒業生からの寄付を募って学校の施設をバージョンアップすることができるのかなと感じている。ただ、これだけだとマネタイズできないので、クラブのユニフォームのロゴや合宿のエージェントをリーフラスにお願いできないかなど、色々資金回収の方法はあると思う。
- 願いとしては、私立の学校だが地域にもっと根付くべき。コミュニティが崩壊していく中で、学校が地域コミュニティの重要なプラットフォームになり得るかなと感じている。例えば、アクティブシニアの方に朝の時間帯にゲートボール場として本校の場所を貸し出すとか、本校の講堂で講演会をやっていただくとか、色々なところでお金の回収はできると感じているし、ひいては地域貢献になると思う。ステップを一つずつ踏んでいって、最終的にクラブを学校に紐づけるのか、本校の生徒と地域の生徒たちと一緒に活動していくのか、ということは、もう少し進めながら検討していきたいが、間違いなく学校でクラブを全て抱えるということは限界に達していると思う。また、クラブをやっている生徒はクラブしか選べないという形であるし、教員は教員でクラブをやる・やらないの選択ができないという形は限界と感じているので、本校の形を皆さんと検討し、よりよい形になっていけばいいと思う。

(コメント)

- リーフラス自身も初めて私立の学校と取り組んでおり、日野田先生が先ほど言われたように、ある意味日野田先生のお力でここまでできたのかなと。これが、より私立学校に良い形で進んでいくために、一緒に考えていきたい。

【質疑・応答】

(質問)

- なかなか公立の中学校では保護者からお金を集めるというのは難しい。月 5,000~7,000 円を保護者から集めていくという話だが、これは何年間くらいの見通しを立てているのか。

(回答)

- 5,000~7,000 円という金額は、学校現場からするとちょっと高いと思っていた。ただ、人数が増えれば増えるほど金額が下がる構図になるはずなので、外部のプロの方に指導してもらうことによって、今まで途中でやめていた子たちをつなぎ留められるだろうと仮説を立てている。そうすると、人数が増えれば増えるほど、少しでも減額して公立でもやっていけるスキームにしたい。将来的には公立の学校も巻き込んでやりたいが、まず機動的に動けるのは私立。私立で成功事例を作って、このスキームを公立学校にも投げられればと思う。

(コメント)

- 今公立の学校では、数百円の補助教材を買うにも市町村の教育委員会に報告しろというような非常に厳しい状況にあるが、その中で、このようなことが色々な学校で工夫され、実現できればと思った。

(質問)

- このスキームは、学校がリーフラスに委託をして部活のマネジメントをお願いするという外部委託スキームだが、部活動のマネジメントをする法人を外部に作るという可能性についてはどうか。

(回答)

- 本校の正確な位置づけで言うと、クラブ活動改革プロジェクトではなく、こちらの研究会の趣旨にあるように課外活動をどうデザインするかというところ。そこに教員の労力をフルパワーでかけるのは無理だという前提なので、マネタイズの問題と法的な問題が解決できれば外に出したいというのが基本的な路線。ただ、学校から 100%切り離すと、1つは大会に参加できなくなるかもしれないという問題、もう一つは保険適用の問題、スポーツ振興センターの保険が適用されなくなるという可能性がある。今の時点では外には出せないが、将来的に塾産業等とくっつけて外に投げられるとすると、学校の教員はもっと目の前の仕事をできるようになると感じている。

(質問)

- そうなったらそうなたで、北区の他のお子さんもそこに通う、聖学院という名がつく法人かは別として、そういう可能性も広がり可能性として考えられるということか。

(コメント)

- 保険の仕組みについては、前々回の研究会で議論した。やはり中体連・高体連を含めた競技会の在り方。ここは文科省・スポーツ庁の皆さんと一体となってオープン化していく必要があると思う。

## 【プレゼン2】

- 簡単に自己紹介をする。平成27年に内閣府沖縄総合事務局経済産業部に出向しており、そこでスポーツの産業化ということで間野先生とも仕事していた。今はうるま市に戻ってきて企画部にいる。
- うるま市は本当の中部に位置しており、県3番目の人口。平成17年4月に市町村合併をし、2市2町が合併し東西に広い市となっている。
- 今回の研究会に合う課題として少し整理をした。公共施設の更新問題はうるま市も例に違わずある。合併市町村のため、公共施設が余剰にあるというのが現状。課題の2番目は、こちらも全国的な状況ですが、財政状況。高齢者や子供たちに必要な支出が増加しており、補助費が非常に増加していつている状況。それに対応する形で、投資的経費は年々減少していつている、また投資的経費のうち公共施設の整備費率に50%かかっており、端的に言うともやりたいことがやれないようなお財布事情である。
- うるま市独自の課題としては、離島県にあってさらに離島を持っているところ。うるま市は、人口は増加傾向だが、島群に限って言うとも人口減少・過疎化が進んでおり、学校の統廃合も進んでいる。また、うるま市特有の課題として早世率の高さがある。全国平均を上回る早世率。相関するかは分からないが、スポーツ実施率は41.2%と全国の59.9%と比べると非常に低い状態になっているということ課題としてある。
- これらの課題について、どのように解決に向けて取り組んでいくかということで検討している。各部署様々に検討して実施されているところだが、ある種対処療法的なものにすぎず、解決に至っていない。これらを、横串を刺しながらどうにか解決できないかと考察する中で検討した。まず過剰にある公共施設について整理をしていかなければいけない。あるものを潰すのは、住民説明や地域からの反発などかなり労力がかかる。また、歳出抑制、補助費が上がっていつているのを抑制していかなければいけないということと、一方で歳入を増やしていかなければいけないということと、各種政策を打ちながら、税収を増やしていく、新たな財源を作っていくということも考えなければいけない。医療費に係る部分については地方財政にとっては大きな課題なので、市民の健康維持にも努めていくということと、うるま市の課題をどういう形で解決できるかを検討している。
- その中で、まずは過剰にありコストセンターになっている公共施設をプロフィットセンターにできないかと考えてみた。手法としては、指定管理制度の導入であったり、PPP/PFIの官民連携の手法を取り入れた形であったり、さらには公共施設を民間に譲渡するというのも整理としては今後必要だと考えている。これらの手法を用いてプロフィット化が図れたとしても、更新問題は引き続きあり、更新部分でまた莫大に費用をかけて同じようなものを建てるのか、整理するとしても住民理解が得られるのか懸念する部分もある。そうであれば、施設そのものの機能を他の公共施設で代替することができ

ないかと考えた。現在人口が増加している本市において、将来的にも投資せざるを得ない公共施設は何なのか、それらをうまく活用していく必要があると考えた結果、学校施設をもっと有効利用できないかというところに考え着いている。学校施設が持つリソースをうまくその他の公共施設の機能としてうまく転換できればと。

- うるま市には現状3つの市立体育館がある。それらを1つに統合したとしても学校の体育館が利用できればと。小学校で18校、中学校で10校、計28の体育館があるということを考えれば、より地域住民の利便性も高まり、利活用しやすくなるというところで、潰すという形ではなく新たなものをうまく使っていくという見せ方ができれば、非常に在り方の方向性としては追いかけていくべき方向性なのではないかと考えた。学校の体育施設をフォーカスとしているところだが、将来的には学校の図書館や家庭科教室、技術教室、パソコン教室も展開としてはできていくのではないかと考えて、まずは体育施設に絞ることで今後の横展開がしやすくなると考えて動いている。
- この動きに合わせて、部活動に関しても民営化に持っていくことで学校施設の利用者になってもらい収益化に寄与することになるし、教員の部活動に対する負担軽減はもちろんだが、専門的な知識を持った方からの指導を受けるということで、部活動でよく言われる「引退する」という部分でパイが小さくなるということが将来にわたってなくなるのではないかと考えている。運動を楽しませることができるところで市民の健康増進にもつながるのではないかと仮設立して色々と動いている。
- 未来予想図として理想の姿を書いているが、まさに私自身もこのような画を描いて色々と動いているところだ。私自身が日本サッカー協会公認のB級ライセンスを持っており、地域の小学科校で17年ほど指導している。沖縄県サッカー協会の役員もさせていただきながら、学校運営協議会や学校評議員、PTA役員、部活の外部指導員としても学校に携わってきた。その結果、ジュニアでしっかりと指導を受けて育った子たちが中学校に行き、指導歴も競技歴もない先生が顧問になったりすると、モチベーションが下がって辞めていくという子たちをたくさん見てきた。そのような中、地域から地域スポーツクラブを立ち上げてくれないかという声も多くいただいた。私自身は本務もあるし、活動するにしてもフィールドを持ち合わせていないので、学校をフィールドとして活用できれば可能性が広がると感じた。
- うるま市の取組について段階的に説明をしていく。一朝一夕にはいかないが、教育部局とも協力しながら進めており、なかなかすぐに動いていくというものではない。ゆっくりだが確実にステップを上げながら進めているのが、うるま市の例。
- 平成27年以前、夜間学校開放として20:00-22:00まで学校施設を民間開放するという事業は、市町村合併前からやっていた。現在も行っている事業だが、学校長によってやったりやらなかったりと、学校長の判断に委ねられる部分が大きく、全学校で実施しているという状況ではなかった。平成28年に、うるま市の方針として、コミュニティスクールとしてしっかりと進めていこうということで、地域の意向を学校運営の中に取り入れていこうという大きな方針が出た。翌年にその流れをしっかりと加速させていきたいとなったところで、石塚委員の力も借りながら進めているが、平成29年度か

ら外部指導者を学校現場へ派遣することも行っている。平成 30 年度には、学校施設とは別になるが、社会体育施設の指定管理化を行い、現時点は学校施設の指定管理化も方向性としてできないかと考えている。本音を言えば、先ほどの未来予想図を実現するためにもっとスピード感を持ってやっていきたいが、学校組織自体が学校に人が入ってくることに抵抗があったり、学校施設を使用されるということに抵抗があったり、一気に進めるということは正直難しい。沖縄県内には私立学校はほとんどなく、公立学校がほとんど。それを動かそうというときに一気に進めるのはなかなか難しいところもあり、段階を踏みながら、少しずつでも、頭を柔らかくしていきながら進めている。

- 取組の紹介だが、平成 29 年度からやっている部活動の外部指導者の派遣は、県内のプロスポーツチームやスポーツゼビオさんにご協力いただきながら、人を出していただいて、専門的な指導を学校現場で行っていく。持続可能な形として、地域の企業から原資をいただきながら、運営費をいただいて回していきながら平成 29 年から進めている。
- 平成 30 年の社会体育施設の指定管理化については、平成 20 年くらいから社会体育施設の指定管理化は議論されてきたが、なかなか教育部局で指定管理化が進んでこなかった。そもそも教育部局にあるということでプロフィット化の視点がなく、「時には強引なことも」とあるが、平成 30 年度に教育部局から社会体育施設の管理を移管し、同年度に指定管理化に持っていつている。指定管理化に持つていくことにより、指定管理者は箱を最大限有効活用していくので、スポーツ教室が充実して、市民の健康増進にも寄与していると思っている。さらに、新たな予約システムを入れる等で市民のサービス向上にもつながる。今年は湘南ベルマーレと町田ゼルビアがサッカーキャンプで来てもらったが、これまでは管理のレベルが低くそのようなキャンプ誘致もままならない状況だったが、指定管理を入れることでキャンプ誘致につながり、地域活性化に寄与している状況。
- 今年度は学校施設も同じような形で方向性を作れないか、現状コストセンターになっているので少しでもプロフィット化ができないかと、学校現場とともに課題の整理をしている。様々なステークホルダーが学校現場には関わっているが、会議体を開くことで学校を将来的に活用していくというところを各ステークホルダーに内容を共有しながら、全体のベクトルを同じ方向に向けていつている状況。
- 最後になるが、うるま市には与勝第二中学校という学校があり、そこは島しょ地域と近く、人口が減っている地域。将来的には子供がいなくなり学校も統廃合していかなくてはいけない状況だが、今現在は子供もいるので今しばらく存続させなければいけない状況。しかしながら、体育館が老朽化しており、国の耐震基準も満たしていないので現在は閉めている。来年度あたりから建替えということで話を進めている。10 年後には体育館を学校施設としての使い方ではなく、別の使い方の方策を、すぐ目の前として、考えていかなければならない状況なので、整備段階から一体となった取り組みができないかと考えている。新たな補助制度等も作りながら、現場が動きやすいような制度を設計していただければと思う。

(コメント)

- うるま市は、平成 29 年度から部活動の外部化を進めてきた。うるま市の取組の一番の先進的な形としては、玉城さんのように教育委員会の所属ではない方が部活動の話を語っていただけるように、首長部局と教育委員会が連携するというモデルがここ数年で成り立って、成果が少しずつ出てきたと感じている。このようなところがロールモデルになるのかなということと、平成 29 年から進めてきた部活動の外部人材の活用というソフトの面と学校体育施設の管理も含めたハードの部分と両方のマネジメントが必要というところに行きついている。その先には、地域住民の運動実施率の向上やヘルスケア関連の施設として活用できるのではないかとということで、令和 3 年以降も見据えながら一緒に進めていきたい。

#### 【質疑・応答】

(質問)

- 学校体育施設の指定管理化を検討ということだが、もう少し詳しくご説明いただけないか。指定管理事業者に学校の授業で使う施設等は除いて体育施設のみということ。地方においても都会においても同じだという気もするが、教室も会議室的に活用したり、地域住民が集うカフェが併設されていたり、商業施設やカフェ、保育所など、複合施設化していくことは何ら問題がない話なのではないか。教育行政的に言うと色々論点が出てくるが、地域コミュニティの中心ということを考えると複合施設化ということも意識すべきかと思う。また、未来予想図として示していただいているものの実現までのハードルとして見えているものはあるか。

(回答)

- 複合化というところだが、うるま市の教育長の思いとしてあるのが、学校の持つ技術教室や音楽教室というリソースは地域に使われてなんぼだという思いを持っている。そういった観点から教育部局と企画部局が一体となって進めていくべきだという議論で進めている。体育施設をフォーカスしている部分については、学校のオペレーション上外にあるということで、非常に分けやすい。まずはそこから進めていく。新しく作る学校に関しては技術教室や家庭科教室を 1 階にして 2 階以上に置かないようにすることを検討している。オペレーションの問題で、2 階以上にすると、中に入るという導線をどう作るかが大きな問題になってくるので、そこをクリアするために新たに作るものについて、外に使える者に関しては寄せていくという考えを持っている。そのきっかけを来るというところで、まずは体育施設を切り取って横展開をすれば進み易くなるのではないかと。
- ハードルが高いところとしては、学校長の判断。理解を得やすいところと得にくいところがある。実際に取組の説明をすると難色を示す校長先生もいるので、いかに頭を柔らかくしていくかということで、教育部局でも校長会等を開いて全体の方針を説明しているところ。

(質問)

- 一般企業から費用をいただいて外部指導員等のお金に充てるという話があったが、その仕組みは、一般企業がうるま市に入れて税制面で控除されるということか。差し支えなければ、一般企業が年間にどの程度こういったことに費用をかけているかを教えてほしい。

(回答)

- 現在うるま市で9校×3部活、27部活で実施しており、費用は2,000万円くらいかかっている。その費用は、市も持ち出しをしながらだが、企業から頂いた部分は税控除をできる仕組みを考えている。ふるさと応援寄付金や企業版ふるさと納税も混ぜながら、原資を将来的にも作っていかうというように考えており、目的が子どもたちの人材育成に充てるという名目を作っている。企業側にも積極的にそこに寄付してほしいとしながら、それを原資にするモデルを作っているところ。
- 企業の負担は、大小問わずに受け入れている。大企業であれば大きく原資を入れてもらうということもあると思うが、一方で地域の中小や商工会とも議論した際に、この事業に関しては企業としても応援したいが大きな額は出せない、3~5万だが商工会で束ねれば大きなお金となるので原資としていけるのかなと。地域の子供たちを自分たちの手で育てているという意識が出てくるので、そこはうまく回していけていると思う。

(質問)

- 将来的に社会体育施設や学校体育施設をスポーツ教室等民間へ開放されるという話があった。そうあることがスポーツクラブ産業のみならずスポーツ産業の市場拡大に貢献するようと思う。ただ、従前から自身の中で引っかかっているのが、学校体育施設の中に不特定多数の市民や民間人を入れることに対して、安全性の確保という観点からこういう形で安全性が確保できるので大丈夫とか、日野田先生の説明にあったように、そのリスクは民間側で負ってもらう形のスキームを構築できるなど、考えていることがあったら教えて頂きたい。

(回答)

- 外部の人間を学校の中に入れるということについて、先生たちの中では強い懸念がある。以前にバスを待っている子どもたちが刺されたなどの事件があると、そのようなことがあるとおそらく10年くらい全部止まる。桂田委員が仰るように、貸し出す際には防犯の部分を費用の中にコストとして計上し、警備員を雇い人のチェックをするという体制を取らないと、1つ大きなインシデントが起こると全部飛ぶと懸念している。そこは本当に重要なネックになる。

(回答)

- 不特定多数が入ってくることがネックになると思うので、不特定ではなく特定にすることがポイント。うるまで実証しているのは、Webで登録をして身分を明らかにし、その人がその時間に入ってく

る、入ってきた履歴もしっかり追えるということを検証している。不特定にしないで特定にしていくということ。将来的に、企画や財政を見ている立場から言うと、学校施設の中で体育施設を作らないとなると財政的には非常にありがたい。

- 体育等はどうするのかという場合には、プールなどは市内の民間が運営するプールを借りるとか、体育の時間が学習指導要領で時間があると思うので、その分だけ民間のものを時間数で借り上げるということで切り分けていくということもあるのかなと。今あるものについては、体育施設は切り分けやすい。簡単なフェンス工事で学校と民間とを分けることができるのかなと。学校側が使う際には、時間数分の料金を払って施設を借り、そこで体育の授業をし、終わったら学校施設に戻る。そこで分けられれば非常にいいのかなと思っている。個人的な意見になる。

(コメント)

- この論点が突破できれば学校体育施設や社会体育施設の民活がより拡がるような気がしていたのでお聞きした次第である。

(コメント)

- 質問というよりアイデア。私は夏の間オランダのハーグというところにいた。オランダは、おそらくすべてそうだが学校に校庭がない。地域のクラブのスポーツ施設を使っていたが、あのモデルが、施設維持のコスト削減しつつ民間の方が使うスポーツ施設を使うという点ではよさそうな気がする。現状日本の中でこのような取組をしている学校はあるのか。私の友人がやっているインターナショナルはマンションの中にあり、近くのスポーツ施設を使ったりしている。実は運動場のある国はあまりない。日本もそちらに舵を切れないかなと思うが、これは何か理由があるのか。

(コメント)

- 学校設置基準で、学校のマストアイテムになっている。

(コメント)

- 日本の学校については、設置基準で運動場と体育館は標準装備になっている。そもそも地域のグラウンドを借りる必要がない。

(コメント)

- これは、良し悪しはあるけれども、我々の先達たちが子どもたちになるべく良い環境を作ろうということで、ヨーロッパみたいに古い建物を活用してそこを学校にするのではなく、グラウンド、体育館、校舎、音楽室を全部セットでやってきたというのは、日本の教育の特徴。むしろこの仕組み

を活かしたうえで、外部とうまくソフトで組めないかというような、それが日本型のこれからのスポーツ産業なのではないかなと。

(質問)

- それにしても学校には色々な制約があるので、日野田様と玉城様にお伺いしたいが、建築基準法上、学校施設は色々なお目こぼしがあるはず。タバコ吸う人はいないし子どもだからスプリンクラーの設置が緩和されていたり、基本は健常者が中心なのでバリアフリー法も適用が緩和されていたり、これを地域住民が利用するとなると、消防法やバリアフリー法の問題だとか建築上のリクワイアメントが増えると思う。

(回答)

- 体育施設に限って言うと、民間が使うとなると例えばシャワー室が必要になる。ロッカーも必要になる。実際に議論として出てきている。文科省から補助をもらいながら施設整備や体育館整備はしているが、現状はこれについては対象外になっている。将来的に民間も使う場合には、その補助をするとか、新しい制度ができれば広がっていくのかなと。これは新しく作っていくものについて。既存の施設については、頭をひねっていかねばいけない。

(回答)

- 本校は男子校なので女性用のトイレがないとか、更衣室もないとか、もし民間に貸し出す場合には相当色々なものを入れないといけないというのはある。

(質問)

- 榊原委員は、実際に中学校の敷地内に地域住民と学校の共同利用施設を建築した際のリーダーだったが、セキュリティや設備の問題はどうか。

(回答)

- 囲って守るか、開いて守るかだと思う。囲うことで完全に守ろうとしたら、例えば悪いが学校を刑務所みたいな塀で隔離しなければいけない。それは不可能だしよろしくない。むしろ大勢の地域の方々が絶えず出入りすることにより、色々な方の目に留まることで安全が確保できるのではないかな。我々の場合はそのような考え方に立って、動線を分ける以外は特段の設備無しに共同利用施設を学校に隣接する形で作った。それで18年間、特に大きな問題は起こっていない。

(コメント)

- 2003年に作るときに、愛知県半田市成岩で地域住民の皆さんとワークショップをやって、池田小の事件もまだ生々しい時期だった。

(コメント)

- 乱暴な言い方かもしれないが、日本における学校の存在は、ヨーロッパの街における教会のようなものだったのでは。大勢の人が出入りできる学校の方が地域の核として馴染むのではないかと、我々の地域では考えた。

(コメント)

- ワークショップでは、結局門を破って暴漢が入ってきたときに、教師1人に対して子どもたちが30人もいと守り切れない。むしろ絶えず地域の人が出て、子どもを含めて顔と名前が分かるような関係ができていく方が抑止にもなるし、いざというときの助けにもなるのではないかという、そんな議論に収束したことを思い出した。

(コメント)

- 少なくともクラブのスタッフが5~6人常駐しているので、むしろセキュリティ面でも強化されているのではないかと。

(質問)

- ビジネスの話で、もしかしたら日野田様や玉城様だけではなくスポーツ庁の方に聞く質問かもしれない。民間が儲けるというスタンスで学校に入って行く弊害、民間活用という言葉が出てきたが、民間を活用というのは学校の中に役割があってそれをやってくれる、例えば講師派遣に対する民間活用という考え方をメインで話されていると思う。そうではなくて、学校の中に自動販売機を置く、それにより部活で出ていったものの売上を還付することにより経済を活性化させる資金を集めるとか、お金を産む仕組みを学校の場に入れる上でのハンディになる部分、難しさを聞きたい。

(回答)

学校会計の細かいルールが分からないので、学校は営利活動に力を貸してはいけないと先輩から聞いて「そうなんだな」と思っていた。

(コメント)

- 学校現場はすごくコピー機を使うと思う。それも会社によっては、使った分の何%を使い主に還元するとか、SDGs達成のために使ってもらえるのであれば、その分を返すという企業が増えているので、SDGsに効果のある部分に対して、売上還元ということを考えると、民間企業が伸びると同時に教育費や環境にできる支援としては、非常に積極的にやりたいと思いつつ、学校現場で儲ける

という感覚はかなり離れていると思うので、そういうハードルに関して知識があれば色々考えられるかなと思って聞いた。

(コメント)

- そのような規制があれば、その規制を撤廃するようなことも含めて我々で提言していきたい。

【発表】

- オブザーバーとしての所感です。
- 1つは、コロナ禍収束後の視点。それを踏まえ考えることが重要と思います。
- 2つ目は、温暖化などの社会課題の視点。気候変動や人口問題、少子高齢化、経済格差・地域課題等スポーツも無縁ではない。たとえば、施設維持やイベント開催など、既に気候変動などの影響を受けています。そのような視点から考えることも必要ではないでしょうか。
- 3つ目は、これまで培ってきたハードやソフト、システムなどを効果的に活用していく体制や仕組みに関する視点。特に、学校と地域の連携については、学校、スポーツ統括組織、行政、保護者などの代表や社会福祉あるいは財政的な専門家など多様な立場の人たちが、チームを組む体制づくりが大切だと思います。また、これまでと異なった状況における議論や取組の具体化において、信頼できる公的機関の情報やエビデンスも大切だと感じています。

(コメント)

- 防災・防犯・防疫のレジリエンス機能について議論をしていなかった。学校施設はそういう機能を持っているので、その強化につながる仕組みをアピールできるといい。

(コメント)

- 今回のパンデミック以前に西日本豪雨があった一昨年あたりから、学校のクーラー設置が一気に進んだ。災害が多い我が国においては、いざというときには学校施設をフル活用しなければならない。そのためにインフラを整える。今回 GIGA スクール構想ではインターネットも敷設されるの。より一層学校というものに地域インフラとしての機能を期待する向きは強まっていくと思う。そのようなことも要素として勘案しながらだと思う。